

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年10月28日

【中間会計期間】 第36期中(自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小柳津 進

【本店の所在の場所】 東京都江東区新大橋一丁目 8番11号

【電話番号】 03(5600)3190(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 細川 武志

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新大橋一丁目 8番11号

【電話番号】 03(5600)3190(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 細川 武志

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4番 9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日	自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日	自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日	自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日
売上高 (千円)	10,132,222	9,615,313	9,945,635	20,871,556	20,823,469
経常利益又は 経常損失() (千円)	226,119	322,711	315,880	592,840	742,297
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	59,861	285,885	630,980	352,543	3,468
持分法を適用 した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148
発行済株式総数 (株)	12,969,439	12,969,439	12,969,439	12,969,439	12,969,439
純資産額 (千円)	12,455,289	11,186,115	10,655,909	12,234,466	11,526,348
総資産額 (千円)	17,983,795	15,578,748	15,232,350	17,590,018	16,961,855
1株当たり純資産額 (円)	1,039.17	934.27	890.28	1,021.32	963.10
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円)	4.99	23.87	52.73	29.42	0.29
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				8	8
自己資本比率 (%)	69.3	71.8	69.9	69.6	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	991,741	172,107	814,289	627,456	1,004,187
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,102,475	400,199	787,950	1,303,161	810,767
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,387	99,344	97,878	92,165	101,539
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,528,877	3,270,960	2,334,373	3,942,612	4,034,492
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	335 (804)	358 (856)	419 (944)	334 (837)	372 (878)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していないため、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで表示しております。

3 「持分法を適用した場合の投資利益」については、当社は関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第34期、第35期及び第34期中については潜在株式がないため記載しておりません。第35期中においては、潜在株式がないため、また、1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。第36期中においては潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年8月20日現在

従業員数(名)	419(944)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()は外書で、パートタイマーの当中間会計期間における平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。
3 当中間会計期間において、従業員が47名、パートタイマーが66名増加しておりますが、これは店舗数増加に備えて新規採用を行ったためであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

日本経済は、世界的な景気減速や原材料高、アメリカの金融市場の不安定さなどが影響して、景気後退が顕著になってまいりました。また、賃金が伸び悩む中での生活必需品の値上がりは、消費マインドの急速な悪化をもたらすとともに、ガソリンや食料品価格の高騰は、当社の主力立地であるショッピングセンターにおけるお客さまの購買行動に変化をもたらしてまいりました。

こうした状況の中、当社は、SPA業態「Ikk a」を中心としたSPA事業を成長戦略の柱に据え、SPA事業へのさらなるシフトに取り組んでまいりました。

商品面では、SPA事業展開力をさらに強化するために、マーチャンダイジングプラットフォームのレベルアップをめざし商品計画系システムを新たに導入するとともに、既存ブランドのSPA化に取り組んでまいりました。また、今後の業容拡大を見込んで、「Ikk a」のPB商品専用物流センターを移転・拡大いたしました。

営業面では、マネージャー・店長・販売スタッフのCS（顧客満足）研修を強化しCSレベルアップに取り組んでまいりました。また、下期の「Ikk a」中国出店の準備を進めてまいりました（1号店は10月中旬イオン北京国際商城ショッピングセンターにオープン）。

ブランド開発面では、30～40代のメンズ都市型のSPAブランド「CARDIOGRAPH」の開発に取り組んでまいりました（1号店は9月下旬越谷レイクタウンにオープン）。

店舗展開面では、「Ikk a」9店舗を含む23店舗を新設いたしました。また、「COX」5店舗を閉鎖いたしました結果、当中間期末店舗数は236店舗となりました。

業績は、当中間期における急激なマーケット状況の変化に十分な対応ができず、店舗数増加による売上増加要因があったものの、新店の売上低迷と既存店の売上減少（既存店対前中間期比91.8%）が影響し、営業収益は100億6百万円（対前中間期比103.2%）と微増にとどまりました。売上総利益は、見切りロスの増加などにより売上総利益率が51.7%と前中間期より0.9ポイント低下したこともあり、51億37百万円（対前中間期比101.5%）となりました。また、販売費及び一般管理費は、新規出店による人件費・設備費の増加などにより56億円（対前中間期比113.5%）と前年を大きく上回った結果、営業損失は4億1百万円（前中間期は営業利益2億12百万円）、経常損失は3億15百万円（前中間期は経常利益3億22百万円）となりました。また、減損損失2億24百万円の特別損失への計上もあり、中間純損失は6億30百万円（前中間期は中間純損失2億85百万円）となりました。

業態別売上高は、SPA業態「Ikk a」が45億76百万円（既存店対前中間期比92.5%）、「COX」を中心としたその他ブランド合計で53億69百万円（既存店対前中間期比91.2%）となりました。

中間期末店舗数236店舗の内訳は、「Ikk a」80店舗、「COX」（COXfam含む）129店舗、「COX+V」9店舗、「PEDESTRIAN PARADISE」15店舗、「NEWPORT CLUB」3店舗となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、23億34百万円と期首残高から17億円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、8億14百万円（対前中間期比473.1%）となりました。その主な使用の内訳は、税引前中間純損失を5億44百万円計上したことと仕入債務の減少額6億8百万円などであり、主な収入はたな卸資産の減少額3億43百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億87百万円（対前中間期比196.9%）となりました。その主な使用の内訳は、23店舗の新規出店や店舗改装等の投資に伴う有形固定資産の取得による支出5億48百万円、差入保証金の差入による支出2億38百万円などであり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、97百万円（対前中間期比98.5%）となりました。その内訳は、配当金支払額95百万円と自己株式の単元未満株式買取による支出2百万円であり、

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成19年2月期		平成20年2月期		平成21年2月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率（%）	69.3	69.6	71.8	68.0	69.9	
時価ベースの自己資本比率（%）	53.3	43.6	41.5	28.8	44.7	
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）						
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）						

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値(終値がない場合は気配値) × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては有利子負債がないため記載しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 業態別売上状況

業態別	売上高(千円)	前年同期比(%)
I k k a	4,576,285	108.1
C O X	4,947,518	96.7
その他	421,831	157.1
売上高合計	9,945,635	103.4
その他の営業収入	61,256	71.4
合計	10,006,892	103.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 業態別欄の「COX」には当社ブランドの「COX」、「COXfam」及び「COX+V」を含んでおり、「その他」には「PEDESTRIAN PARADISE」と「NEWPORTCLUB」を含んでおります。

3 当社ブランドの「I k k a」はリージョナルショッピングセンター向け業態、「COX」及び「COXfam」はコミュニティショッピングセンター向け業態、「COX+V」はネイバーフッドショッピングセンター向け業態、「PEDESTRIAN PARADISE」はヤング向け業態、「NEWPORTCLUB」は団塊世代向け業態であります。

(2) 単位当り売上状況

1㎡当り売上高	平均売場面積 1㎡当り期間売上高	65,018㎡ 152千円
1人当り売上高	平均従業員数 1人当り期間売上高	1,357人 7,329千円

(注) 平均従業員数にはパートタイマー(1日勤務時間8時間換算)を含んでおります。

(3) 業態別仕入状況

業態別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
I k k a	1,899,260	109.1
C O X	2,365,641	99.2
その他	202,385	138.4
合計	4,467,287	104.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 業態別欄の「COX」には当社ブランドの「COX」、「COXfam」及び「COX+V」を含んでおり、「その他」には「PEDESTRIAN PARADISE」と「NEWPORTCLUB」を含んでおります。

3 当社ブランドの「I k k a」はリージョナルショッピングセンター向け業態、「COX」及び「COXfam」はコミュニティショッピングセンター向け業態、「COX+V」はネイバーフッドショッピングセンター向け業態、「PEDESTRIAN PARADISE」はヤング向け業態、「NEWPORTCLUB」は団塊世代向け業態であります。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末において計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当中間会計期間に完成したものは次のとおりであります。

設備名	所在地	区分	売場面積 (㎡)	投資額 (千円)	完成年月	業態	備考
モリシア津田沼店	千葉県習志野市	新設	297	47,109	平成20年3月	I k k a	賃借
ロックシティ防府店	山口県防府市	新設	272	29,657	平成20年3月	C O X fam	賃借
イオン仙台泉大沢店	仙台市泉区	新設	227	30,517	平成20年3月	C O X fam	賃借
クイズモール博多店	福岡市博多区	新設	232	24,439	平成20年3月	C O X fam	賃借
御影クラッセ店	神戸市東灘区	新設	205	38,643	平成20年3月	I k k a	賃借
ガーデンモール木津川店	京都府木津川市	新設	266	26,977	平成20年3月	C O X fam	賃借
イオン大高店	名古屋市長区	新設	341	52,224	平成20年3月	I k k a	賃借
福岡東サティ店	福岡県糟屋郡志免町	新設	284	25,274	平成20年3月	C O X fam	賃借
イオンモール高崎店	群馬県高崎市	新設	159	25,353	平成20年4月	P P	賃借
ポスフル名寄店	北海道名寄市	新設	309	29,547	平成20年4月	C O X fam	賃借
マーサ21店	岐阜県岐阜市	新設	365	65,289	平成20年4月	I k k a	賃借
クロスガーデン多摩店	東京都多摩市	新設	249	26,338	平成20年4月	C O X fam	賃借
イオンモール福岡ルクル店	福岡県糟屋郡粕屋町	新設	148	31,085	平成20年5月	P P	賃借
小野田サンパーク店	山口県山陽小野田市	新設	235	45,450	平成20年5月	I k k a	賃借
イオンおゆみ野店	千葉市長区	新設	312	45,758	平成20年5月	I k k a	賃借
ロックタウン周南店	山口県周南市	新設	294	21,312	平成20年6月	C O X fam	賃借
ゆめタウン出雲店	島根県出雲市	新設	285	41,627	平成20年6月	I k k a	賃借
イオンタウン水島店	岡山県倉敷市	新設	266	38,827	平成20年6月	C O X fam	賃借
グリーンプラザべふ店	兵庫県加古川市	新設	227	23,416	平成20年7月	C O X fam	賃借
イオン綾川店	香川県綾歌郡綾川町	新設	307	42,073	平成20年7月	I k k a	賃借
イオン綾川店	香川県綾歌郡綾川町	新設	219	27,430	平成20年7月	C O X fam	賃借
イオン綾川店	香川県綾歌郡綾川町	新設	97	15,328	平成20年7月	P P	賃借
イオン上里店	埼玉県児玉郡上里町	新設	333	39,179	平成20年7月	I k k a	賃借
新設店舗小計			5,938	792,860			
改装店舗小計		改装		12,680	上半期中		
本社	東京都江東区	器具備品他		9,429	上半期中		

合計			814,971			
----	--	--	---------	--	--	--

(注) 1 投資額には差入保証金を含んでおります。

2 業態欄の「Ikk a」、「PP」及び「COXfam」は当社の業態区分を表しており、「Ikk a」はリージョナルショッピングセンター向け業態、「PP」は「PEDESTRIAN PARADISE」の略でヤング向け業態、「COXfam」はコミュニティショッピングセンター向け業態であります。

(2) 当中間会計期間に確定した設備の新設、重要な拡充若しくは改修の計画は次のとおりであります。

設備名 (仮称)	所在地	区分	面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着工予定 年月	完成予定 年月	業態	備考
イオンレイク タウン店	埼玉県越谷市	新設	236	43,534		43,534	平成20年 9月	平成20年 9月	Ikk a	賃借
イオンレイク タウン店	埼玉県越谷市	新設	148	31,015		31,015	平成20年 9月	平成20年 9月	CG	賃借
イオン浜松市 野店	浜松市東区	新設	332	41,227		41,227	平成20年 9月	平成20年 9月	COXfam	賃借
イオン浜松市 野店	浜松市東区	新設	110	19,938		19,938	平成20年 9月	平成20年 9月	PP	賃借
イオン大曲店	秋田県大仙市	新設	331	46,170		46,170	平成20年 9月	平成20年 10月	Ikk a	賃借
泉パークタウ ンタピオ店	仙台市泉区	新設	251	47,050	8,911	38,139	平成20年 10月	平成20年 10月	Ikk a	賃借
イオン日吉津 店	鳥取県西伯郡日吉 津村	新設	331	56,449		56,449	平成20年 10月	平成20年 10月	Ikk a	賃借
イオンかほく 店	石川県かほく市	新設	298	38,191		38,191	平成20年 10月	平成20年 10月	Ikk a	賃借
イオン加西北 条店	兵庫県加西市	新設	299	32,451		32,451	平成20年 10月	平成20年 10月	Ikk a	賃借
スマーク伊勢 崎店	群馬県伊勢崎市	新設	322	46,903		46,903	平成20年 11月	平成20年 11月	Ikk a	賃借
イオンモール 橿原アルル店	奈良県橿原市	新設	122	25,418		25,418	平成20年 11月	平成20年 11月	PP	賃借
イオンモール 草津店	滋賀県草津市	新設	292	54,439		54,439	平成20年 11月	平成20年 11月	Ikk a	賃借
イオンモール 都城店	宮崎県都城市	新設	274	49,187		49,187	平成20年 11月	平成20年 12月	Ikk a	賃借
イオンモール 筑紫野店	福岡県筑紫野市	新設	258	54,180		54,180	平成20年 11月	平成20年 12月	Ikk a	賃借
合計			3,610	586,152	8,911	577,241				

(注) 1 予算金額、既支払額、今後の所要額には差入保証金を含んでおります。

2 今後の所要資金については、全額、自己資金で賄う予定であります。

3 完成予定年月欄の 印は、提出日現在、既に開店した店舗であります。

4 業態欄の「Ikk a」、「PP」、「COXfam」及び「CG」は当社の業態区分を表しており、「Ikk a」はリージョナルショッピングセンター向け業態、「PP」は「PEDESTRIAN PARADISE」の略でヤング向け業態、「COXfam」はコミュニティショッピングセンター向け業態、「CG」は「CARDIOGRAPH」の略で新たに開発したメンズ都市型業態であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,195,000
計	26,195,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,969,439	12,969,439	ジャスダック 証券取引所	
計	12,969,439	12,969,439		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成20年4月2日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成20年8月20日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	16	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括してこれを行使用することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月21日～ 平成20年8月20日		12,969,439		4,503,148		2,251,574

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	7,222	55.69
コックス社員持株会	東京都江東区新大橋一丁目8番11号	514	3.97
コックス共栄会	東京都江東区新大橋一丁目8番11号	416	3.21
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口四丁目4番地	350	2.70
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	300	2.31
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	280	2.16
株式会社ニューステップ	東京都中央区新川1丁目22番15号	250	1.93
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	209	1.61
株式会社ブルーグラス	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	150	1.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	109	0.85
計		9,803	75.59

(注) 当社は1,006千株の自己株式を所有しており、発行済株式総数に対する割合は7.76%であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,006,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,777,000	11,775	
単元未満株式	普通株式 186,439		
発行済株式総数	12,969,439		
総株主の議決権		11,775	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式431株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれており、「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の数2個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都江東区新大橋 一丁目8番11号	1,006,000		1,006,000	7.76
計		1,006,000		1,006,000	7.76

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	391	390	415	440	469	484
最低(円)	360	360	379	405	435	454

- (注) 1 ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。
2 株価は、毎月1日より月末までのものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役員の役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役管理本部長	常務取締役管理本部長兼 経・管理統括部長	伊豆 修	平成20年10月21日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、前中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)及び当中間会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		770,960		834,373		1,334,492	
2 受取手形		186		353		17	
3 売掛金		25,649		29,114		29,614	
4 売上預け金		492,255		466,104		176,461	
5 たな卸資産		2,162,224		2,281,094		2,624,991	
6 未収入金		214,934		268,720		243,379	
7 関係会社預け金	2	3,500,000		2,500,000		3,700,000	
8 その他		177,093		196,469		193,061	
9 貸倒引当金		2,802		2,803		2,100	
流動資産合計		7,340,502	47.1	6,573,427	43.2	8,299,917	48.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1)建物		839,384		1,096,436		1,049,624	
(2)その他		61,421		108,982		89,579	
有形固定資産合計		900,806	5.8	1,205,418	7.9	1,139,204	6.7
2 無形固定資産		52,645	0.3	82,595	0.5	94,163	0.6
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		3,815,499		3,647,833		3,893,685	
(2)差入保証金		3,299,584		3,534,520		3,343,149	
(3)その他		224,050		226,281		230,801	
(4)貸倒引当金		54,340		37,727		39,066	
投資その他の資産合計		7,284,793	46.8	7,370,908	48.4	7,428,570	43.8
固定資産合計		8,238,245	52.9	8,658,923	56.8	8,661,937	51.1
資産合計		15,578,748	100.0	15,232,350	100.0	16,961,855	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		1,377,488		1,505,530		1,923,916	
2 買掛金		694,742		580,670		770,937	
3 未払法人税等		79,270		84,108		189,675	
4 賞与引当金		63,142		72,080		51,615	
5 役員賞与引当金		17,342		13,319		16,538	
6 閉店損失引当金		6,685		12,814		7,075	
7 ポイントカード引当金		122,606		142,394		129,449	
8 その他		840,224		1,057,605		1,151,446	
流動負債合計		3,201,500	20.6	3,468,522	22.7	4,240,652	25.0
固定負債							
1 退職給付引当金		237,657		276,538		255,312	
2 繰延税金負債		808,848		722,950		813,487	
3 その他		144,625		108,430		126,053	
固定負債合計		1,191,131	7.6	1,107,919	7.3	1,194,854	7.0
負債合計		4,392,632	28.2	4,576,441	30.0	5,435,506	32.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		4,503,148	28.9	4,503,148	29.6	4,503,148	26.6
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		2,251,574		2,251,574		2,251,574	
(2)その他資本剰余金		2,553,260		2,553,260		2,553,260	
資本剰余金合計		4,804,834	30.8	4,804,834	31.5	4,804,834	28.3
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
1)別途積立金		1,260,000		1,260,000		1,260,000	
2)繰越利益剰余金		185,941		623,310		103,413	
利益剰余金合計		1,074,058	6.9	636,689	4.2	1,363,413	8.0
4 自己株式		441,092	2.8	445,422	2.9	443,287	2.6
株主資本合計		9,940,950	63.8	9,499,250	62.4	10,228,109	60.3
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金							
評価・換算差額等 合計		1,245,165	8.0	1,151,219	7.6	1,298,239	7.7
新株予約権				5,440	0.0		
純資産合計		11,186,115	71.8	10,655,909	70.0	11,526,348	68.0
負債純資産合計		15,578,748	100.0	15,232,350	100.0	16,961,855	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		9,615,313	100.0	9,945,635	100.0	20,823,469	100.0			
売上原価	1	4,555,784	47.4	4,808,295	48.3	9,954,782	47.8			
売上総利益		5,059,528	52.6	5,137,339	51.7	10,868,687	52.2			
その他の営業収入		85,838	0.9	61,256	0.6	151,050	0.7			
営業総利益		5,145,367	53.5	5,198,596	52.3	11,019,737	52.9			
販売費及び 一般管理費	2	4,932,434	51.3	5,600,226	56.3	10,435,419	50.1			
営業利益又は 営業損失()		212,932	2.2	401,629	4.0	584,318	2.8			
営業外収益	3	118,034	1.2	86,546	0.8	167,711	0.8			
営業外費用	4	8,256	0.0	796	0.0	9,732	0.0			
経常利益又は 経常損失()		322,711	3.4	315,880	3.2	742,297	3.6			
特別利益	5	7,631	0.0	15,191	0.2	7,632	0.0			
特別損失	6,7	551,205	5.7	243,531	2.5	565,875	2.7			
税引前中間純損失 ()又は 税引前当期純利益		220,862	2.3	544,220	5.5	184,053	0.9			
法人税、住民税 及び事業税		55,483		61,599		226,397				
法人税等調整額		9,540	65,023	0.7	25,160	86,759	0.8	45,812	180,585	0.9
中間純損失() 又は当期純利益		285,885	3.0	630,980	6.3	3,468	0.0			

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 2月20日残高(千円)	4,503,148	2,251,574	2,553,260	4,804,834	980,000	475,777	1,455,777	437,580	10,326,180
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						95,832	95,832		95,832
別途積立金の積立					280,000	280,000			
中間純損失						285,885	285,885		285,885
自己株式の取得								3,511	3,511
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)					280,000	661,718	381,718	3,511	385,229
平成19年 8月20日残高(千円)	4,503,148	2,251,574	2,553,260	4,804,834	1,260,000	185,941	1,074,058	441,092	9,940,950

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 2月20日残高(千円)	1,908,286	1,908,286	12,234,466
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			95,832
別途積立金の積立			
中間純損失			285,885
自己株式の取得			3,511
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	663,121	663,121	663,121
中間会計期間中の変動額合計(千円)	663,121	663,121	1,048,351
平成19年 8月20日残高(千円)	1,245,165	1,245,165	11,186,115

当中間会計期間(自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年 2月20日残高(千円)	4,503,148	2,251,574	2,553,260	4,804,834	1,260,000	103,413	1,363,413	443,287	10,228,109
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						95,744	95,744		95,744
中間純損失						630,980	630,980		630,980
自己株式の取得								2,134	2,134
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						726,724	726,724	2,134	728,859
平成20年 8月20日残高(千円)	4,503,148	2,251,574	2,553,260	4,804,834	1,260,000	623,310	636,689	445,422	9,499,250

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年 2月20日残高(千円)	1,298,239	1,298,239		11,526,348
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				95,744
中間純損失				630,980
自己株式の取得				2,134
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	147,020	147,020	5,440	141,580
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	147,020	147,020	5,440	870,439
平成20年 8月20日残高(千円)	1,151,219	1,151,219	5,440	10,655,909

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月20日残高(千円)	4,503,148	2,251,574	2,553,260	4,804,834	980,000	475,777	1,455,777	437,580	10,326,180
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						95,832	95,832		95,832
別途積立金の積立					280,000	280,000			
当期純利益						3,468	3,468		3,468
自己株式の取得								5,706	5,706
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)					280,000	372,364	92,364	5,706	98,071
平成20年2月20日残高(千円)	4,503,148	2,251,574	2,553,260	4,804,834	1,260,000	103,413	1,363,413	443,287	10,228,109

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	1,908,286	1,908,286	12,234,466
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			95,832
別途積立金の積立			
当期純利益			3,468
自己株式の取得			5,706
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	610,047	610,047	610,047
事業年度中の変動額合計 (千円)	610,047	610,047	708,118
平成20年2月20日残高(千円)	1,298,239	1,298,239	11,526,348

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	(自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	(自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間純損失() 又は税引前当期純利益		220,862	544,220	184,053
2 減価償却費		150,914	204,986	340,405
3 減損損失		118,835	224,915	127,529
4 賞与引当金の増加額		16,299	20,465	4,772
5 役員賞与引当金の増加額 又は減少額()		9,092	3,219	8,288
6 閉店損失引当金の 増加額又は減少額()		14,213	5,739	13,823
7 退職給付引当金の増加額		25,283	21,225	42,939
8 役員退職慰労引当金の 減少額		75,212		75,212
9 貸倒引当金の増加額 又は減少額()		8,042	636	7,934
10 ポイントカード引当金の 増加額		5,978	12,945	12,821
11 受取利息及び受取配当金		103,023	72,659	142,659
12 投資有価証券売却益		2		2
13 有形固定資産除却損		6,410	9,246	11,997
14 売上債権の増加額		404,271	309,740	72,682
15 たな卸資産の減少額		713,087	343,896	250,320
16 その他の流動資産の 増加額()又は減少額		2,549	24,000	7,258
17 仕入債務の増加額 又は減少額()		405,597	608,652	217,025
18 その他の流動負債の 増加額		45,563	7,484	142,527
19 その他		75,500	10,601	93,335
小計		50,725	722,824	1,130,960
20 利息及び配当金の受取額		101,676	73,845	141,368
21 法人税等の支払額		222,343	169,258	279,944
22 その他		715	3,948	11,803
営業活動による キャッシュ・フロー		172,107	814,289	1,004,187

		前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		376,105	548,421	607,446
2 無形固定資産の 取得による支出		8,805	56,102	8,805
3 投資有価証券の 売却による収入		2		2
4 長期前払費用の 取得による支出		34,490	45,435	126,918
5 差入保証金の 差入による支出		188,238	238,806	422,171
6 差入保証金の 返還による収入		207,062	100,816	353,647
7 優先出資証券参加権の 償還による収入		1,000,000		1,000,000
8 関係会社預け金の 預入による支出		1,000,000	1,000,000	2,000,000
9 関係会社預け金の 払戻による収入			1,000,000	1,000,000
10 その他		375		925
投資活動による キャッシュ・フロー		400,199	787,950	810,767
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の 取得による支出		3,511	2,134	5,706
2 配当金の支払額		95,832	95,744	95,832
財務活動による キャッシュ・フロー		99,344	97,878	101,539
現金及び現金同等物に 係る換算差額				
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		671,651	1,700,118	91,880
現金及び現金同等物の 期首残高		3,942,612	4,034,492	3,942,612
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,270,960	2,334,373	4,034,492

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 イ 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 イ 商品 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 イ 商品 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数は以下の年数を採用しております。 建物 (営業店舗) 20年 (建物付属設備) 3年～8年 構築物 10年～20年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 尚、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 契約期間等に応じた均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間対応分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(4) 閉店損失引当金 下期以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) ポイントカード引当金 自社ポイントカード制度により発行される商品お買物券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 閉店損失引当金 同左</p> <p>(5) ポイントカード引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(4) 閉店損失引当金 翌事業年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) ポイントカード引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 尚、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて計上しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 従来、商品の評価方法につきましては「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっておりましたが、当中間会計期間より移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。この変更は、新たな在庫管理システムの導入に伴い、コンピューターによる単品ごとの商品受払管理の精度が向上したことにより、より適正かつ迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うために行ったものであります。又、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が平成20年 3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、財務の健全性をより向上させるため、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。当該会計処理の変更にあたり、期首商品に含まれる変更差額(商品評価損)425,798千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ226,619千円増加し、税引前中間純損失が199,179千円増加しております。</p>		<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 従来、商品の評価方法につきましては「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっておりましたが、当事業年度より移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。この変更は、新たな在庫管理システムの導入に伴い、コンピューターによる単品ごとの商品受払管理の精度が向上したことにより、より適正かつ迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うために行ったものであります。又、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が平成20年 3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、財務の健全性をより向上させるため、当事業年度から同会計基準を適用しております。当該会計処理の変更にあたり、期首商品に含まれる変更差額(商品評価損)425,798千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ194,017千円増加し、税引前当期純利益が231,780千円減少しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
<p>(役員退職慰労引当金) 平成19年 5月17日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の議案が承認可決されました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分79,850千円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>		<p>(役員退職慰労引当金) 平成19年 5月17日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の議案が承認可決されました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の期末未払残高75,440千円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,120,763千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,237,475千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,118,300千円
2 関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費 寄託契約に基づく寄託運用預 け金であります。	2 関係会社預け金 同左	2 関係会社預け金 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
1 売上原価に含まれるたな卸 資産の収益性の低下による 簿価切下げ額 83,450千円	1 売上原価に含まれるたな卸 資産の収益性の低下による 簿価切下げ額 56,654千円	1 売上原価に含まれるたな卸 資産の収益性の低下による 簿価切下げ額 77,823千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 143,088千円 無形固定資産 7,825 計 150,914	2 減価償却実施額 有形固定資産 191,696千円 無形固定資産 13,290 計 204,986	2 減価償却実施額 有形固定資産 320,267千円 無形固定資産 20,137 計 340,405
3 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 8,144千円 受取配当金 94,879 仕入割引 7,963	3 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 11,376千円 受取配当金 61,283 仕入割引 8,102	3 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 21,316千円 受取配当金 121,343 仕入割引 16,405
4 営業外費用のうち重要なもの 消費税等 調整差額 989千円 貸倒引当金 繰入額 7,053	4	4 営業外費用のうち重要なもの 消費税等 調整差額 1,309千円 貸倒引当金 繰入額 7,699
5 特別利益のうち重要なもの 閉店損失引当金 51千円 戻入益 貸倒引当金 230 戻入益 受取補償金 7,350	5 特別利益のうち重要なもの 閉店損失引当金 515千円 戻入益 貸倒引当金 4,666 戻入益 役員賞与引当金 10,010 戻入益	5 特別利益のうち重要なもの 閉店損失引当金 51千円 戻入益 貸倒引当金 231 戻入益 受取補償金 7,350
6 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損の内容 閉店等による 建物除却 3,378千円 閉店等による 器具備品除却 83 閉店等による 構築物除却 1,841 無形固定資産 除却 148 固定資産 撤去費用 958 計 6,410 閉店損失引当金 繰入額 160 減損損失 118,835 商品評価損 425,798	6 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損の内容 閉店等による 建物除却 4,797千円 長期前払費用 除却 999 固定資産 撤去費用 3,450 計 9,246 閉店損失引当金 繰入額 6,289 減損損失 224,915 貸倒引当金 繰入額 3,079	6 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損の内容 閉店等による 建物除却 4,760千円 閉店等による 器具備品除却 1,299 閉店等による 構築物除却 1,841 無形固定資産 除却 148 固定資産 撤去費用 3,948 計 11,997 閉店損失引当金 繰入額 550 減損損失 127,529 商品評価損 425,798

前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)																																																																																																																																																					
<p>7 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>北海道・東北地域</td> <td>6</td> <td>42,007</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>関東地域</td> <td>7</td> <td>36,335</td> </tr> <tr> <td>営業店舗 賃貸 店舗</td> <td>建物 他</td> <td>中部地域</td> <td>4</td> <td>11,448</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>近畿地域</td> <td>3</td> <td>23,617</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>中国・四国地域</td> <td>3</td> <td>2,870</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>九州・沖縄地域</td> <td>2</td> <td>2,556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>25</td> <td>118,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>89,819</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,743</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,493</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>21,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他には、リース資産、長期前払費用を含んでおります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.10%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)	営業店舗	建物 他	北海道・東北地域	6	42,007	営業店舗	建物 他	関東地域	7	36,335	営業店舗 賃貸 店舗	建物 他	中部地域	4	11,448	営業店舗	建物 他	近畿地域	3	23,617	営業店舗	建物 他	中国・四国地域	3	2,870	営業店舗	建物 他	九州・沖縄地域	2	2,556	合計			25	118,835	種類	金額 (千円)	建物	89,819	構築物	2,743	器具備品	4,493	その他(注)	21,779	合計	118,835	<p>7 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>北海道・東北地域</td> <td>7</td> <td>66,936</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>関東地域</td> <td>7</td> <td>91,513</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>中部地域</td> <td>7</td> <td>50,306</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>近畿地域</td> <td>2</td> <td>1,232</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>九州・沖縄地域</td> <td>2</td> <td>14,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>25</td> <td>224,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>173,920</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,359</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>47,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他には、リース資産、長期前払費用を含んでおります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.80%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)	営業店舗	建物 他	北海道・東北地域	7	66,936	営業店舗	建物 他	関東地域	7	91,513	営業店舗	建物 他	中部地域	7	50,306	営業店舗	建物 他	近畿地域	2	1,232	営業店舗	建物 他	九州・沖縄地域	2	14,927	合計			25	224,915	種類	金額 (千円)	建物	173,920	器具備品	3,359	その他(注)	47,635	合計	224,915	<p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>北海道・東北地域</td> <td>7</td> <td>42,338</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>関東地域</td> <td>7</td> <td>36,335</td> </tr> <tr> <td>営業店舗 賃貸 店舗</td> <td>建物 他</td> <td>中部地域</td> <td>9</td> <td>16,546</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>近畿地域</td> <td>4</td> <td>24,906</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>中国・四国地域</td> <td>3</td> <td>2,870</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>九州・沖縄地域</td> <td>5</td> <td>4,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>35</td> <td>127,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,856</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,925</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,968</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>21,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他には、リース資産、長期前払費用を含んでおります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.10%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)	営業店舗	建物 他	北海道・東北地域	7	42,338	営業店舗	建物 他	関東地域	7	36,335	営業店舗 賃貸 店舗	建物 他	中部地域	9	16,546	営業店舗	建物 他	近畿地域	4	24,906	営業店舗	建物 他	中国・四国地域	3	2,870	営業店舗	建物 他	九州・沖縄地域	5	4,531	合計			35	127,529	種類	金額 (千円)	建物	97,856	構築物	2,925	器具備品	4,968	その他(注)	21,779	合計	127,529
用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)																																																																																																																																																			
営業店舗	建物 他	北海道・東北地域	6	42,007																																																																																																																																																			
営業店舗	建物 他	関東地域	7	36,335																																																																																																																																																			
営業店舗 賃貸 店舗	建物 他	中部地域	4	11,448																																																																																																																																																			
営業店舗	建物 他	近畿地域	3	23,617																																																																																																																																																			
営業店舗	建物 他	中国・四国地域	3	2,870																																																																																																																																																			
営業店舗	建物 他	九州・沖縄地域	2	2,556																																																																																																																																																			
合計			25	118,835																																																																																																																																																			
種類	金額 (千円)																																																																																																																																																						
建物	89,819																																																																																																																																																						
構築物	2,743																																																																																																																																																						
器具備品	4,493																																																																																																																																																						
その他(注)	21,779																																																																																																																																																						
合計	118,835																																																																																																																																																						
用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)																																																																																																																																																			
営業店舗	建物 他	北海道・東北地域	7	66,936																																																																																																																																																			
営業店舗	建物 他	関東地域	7	91,513																																																																																																																																																			
営業店舗	建物 他	中部地域	7	50,306																																																																																																																																																			
営業店舗	建物 他	近畿地域	2	1,232																																																																																																																																																			
営業店舗	建物 他	九州・沖縄地域	2	14,927																																																																																																																																																			
合計			25	224,915																																																																																																																																																			
種類	金額 (千円)																																																																																																																																																						
建物	173,920																																																																																																																																																						
器具備品	3,359																																																																																																																																																						
その他(注)	47,635																																																																																																																																																						
合計	224,915																																																																																																																																																						
用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)																																																																																																																																																			
営業店舗	建物 他	北海道・東北地域	7	42,338																																																																																																																																																			
営業店舗	建物 他	関東地域	7	36,335																																																																																																																																																			
営業店舗 賃貸 店舗	建物 他	中部地域	9	16,546																																																																																																																																																			
営業店舗	建物 他	近畿地域	4	24,906																																																																																																																																																			
営業店舗	建物 他	中国・四国地域	3	2,870																																																																																																																																																			
営業店舗	建物 他	九州・沖縄地域	5	4,531																																																																																																																																																			
合計			35	127,529																																																																																																																																																			
種類	金額 (千円)																																																																																																																																																						
建物	97,856																																																																																																																																																						
構築物	2,925																																																																																																																																																						
器具備品	4,968																																																																																																																																																						
その他(注)	21,779																																																																																																																																																						
合計	127,529																																																																																																																																																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,969,439			12,969,439
自己株式 普通株式(注)	990,318	5,961		996,279

(注) 普通株式の自己株式の増加5,961株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	95,832	8.00	平成19年2月20日	平成19年5月18日

当中間会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,969,439			12,969,439
自己株式 普通株式(注)	1,001,432	4,999		1,006,431

(注) 普通株式の自己株式の増加4,999株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当中間会計 期間末	
提出 会社	ストック・オプション としての新株予約権					5,440	
合計						5,440	

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	95,744	8.00	平成20年2月20日	平成20年5月19日

前事業年度（自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	12,969,439			12,969,439
自己株式 普通株式（注）	990,318	11,114		1,001,432

（注）普通株式の自己株式の増加11,114株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年 5月17日 定時株主総会	普通株式	95,832	8.00	平成19年 2月20日	平成19年 5月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,744	8.00	平成20年 2月20日	平成20年 5月19日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日）	当中間会計期間 （自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日）	前事業年度 （自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日）
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年 8月20日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成20年 8月20日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成20年 2月20日)
現金及び預金勘定 770,960千円	現金及び預金勘定 834,373千円	現金及び預金勘定 1,334,492千円
関係会社預け金 (寄託運用) 3,500,000	関係会社預け金 (寄託運用) 2,500,000	関係会社預け金 (寄託運用) 3,700,000
預入期間が3ヶ月 を超える関係会社 預け金(寄託運用) 1,000,000	預入期間が3ヶ月 を超える関係会社 預け金(寄託運用) 1,000,000	預入期間が3ヶ月 を超える関係会社 預け金(寄託運用) 1,000,000
現金及び 現金同等物 3,270,960	現金及び 現金同等物 2,334,373	現金及び 現金同等物 4,034,492

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)																								
(借手側)																											
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>422,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>325,976</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>96,982</td> </tr> </tbody> </table>	器具備品		取得価額相当額	422,959千円	減価償却累計額相当額	325,976	中間期末残高相当額	96,982	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>361,249千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>329,817</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>31,431</td> </tr> </tbody> </table>	器具備品		取得価額相当額	361,249千円	減価償却累計額相当額	329,817	中間期末残高相当額	31,431	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>355,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>293,999</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>61,004</td> </tr> </tbody> </table>	器具備品		取得価額相当額	355,004千円	減価償却累計額相当額	293,999	期末残高相当額	61,004
器具備品																											
取得価額相当額	422,959千円																										
減価償却累計額相当額	325,976																										
中間期末残高相当額	96,982																										
器具備品																											
取得価額相当額	361,249千円																										
減価償却累計額相当額	329,817																										
中間期末残高相当額	31,431																										
器具備品																											
取得価額相当額	355,004千円																										
減価償却累計額相当額	293,999																										
期末残高相当額	61,004																										
	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72,923千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,918</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	72,923千円	1年超	25,994	合計	98,918	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,405千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,985</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25,405千円	1年超	6,579	合計	31,985	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,071千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,942</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60,071千円	1年超	1,870	合計	61,942						
1年内	72,923千円																										
1年超	25,994																										
合計	98,918																										
1年内	25,405千円																										
1年超	6,579																										
合計	31,985																										
1年内	60,071千円																										
1年超	1,870																										
合計	61,942																										
	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,629千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>479千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	44,778千円	減価償却費相当額	43,629千円	支払利息相当額	479千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,817千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>190千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,392千円	減価償却費相当額	35,817千円	支払利息相当額	190千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,070千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,608千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>792千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	82,070千円	減価償却費相当額	79,608千円	支払利息相当額	792千円						
支払リース料	44,778千円																										
減価償却費相当額	43,629千円																										
支払利息相当額	479千円																										
支払リース料	36,392千円																										
減価償却費相当額	35,817千円																										
支払利息相当額	190千円																										
支払リース料	82,070千円																										
減価償却費相当額	79,608千円																										
支払利息相当額	792千円																										
	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
	<p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>																								
2 オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>136,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>293,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>430,717</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	136,967千円	1年超	293,750	合計	430,717	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>133,335千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>160,415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293,750</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	133,335千円	1年超	160,415	合計	293,750	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>133,335千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360,417</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	133,335千円	1年超	227,082	合計	360,417						
1年内	136,967千円																										
1年超	293,750																										
合計	430,717																										
1年内	133,335千円																										
1年超	160,415																										
合計	293,750																										
1年内	133,335千円																										
1年超	227,082																										
合計	360,417																										

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,603,284	3,685,499	2,082,215
合計	1,603,284	3,685,499	2,082,215

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	130,000

当中間会計期間末(平成20年8月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,603,284	3,517,833	1,914,548
合計	1,603,284	3,517,833	1,914,548

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	130,000

前事業年度末(平成20年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,603,284	3,763,685	2,160,401
合計	1,603,284	3,763,685	2,160,401

2 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	130,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しておりますが、付与が行われておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

1 当該中間会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,440千円

2 スtock・オプションの内容

	平成20年度 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
株式の種類及び付与数	普通株式 16,000株
付与日	平成20年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	340

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しておりますが、期末日現在において付与が行われておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1株当たり純資産額	934円27銭	890円28銭	963円10銭
1株当たり中間純損失() 又は当期純利益	23円87銭 尚、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益につ いては1株当たり中間純損 失を計上しており、また、 潜在株式がないため記載 していません。	52円73銭 尚、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益につ いては、潜在株式は存在す るものの、1株当たり中 間純損失を計上している ため記載してありませ ん。	0円29銭 尚、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益につ いては、潜在株式がないた め記載してありません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	11,186,115	10,655,909	11,526,348
純資産の部の合計額から控 除する金額(千円)		5,440	
(うち新株予約権)	()	(5,440)	()
普通株式に係る中間期末 (期末)純資産額(千円)	11,186,115	10,650,469	11,526,348
中間期末(期末)の普通株 式数(株)	11,973,160	11,963,008	11,968,007

2 1株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
中間純損失()又は 当期純利益(千円) 普通株主に帰属しない金額 (千円)	285,885	630,980	3,468
普通株式に係る中間純損失 ()又は当期純利益(千円)	285,885	630,980	3,468
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,976,396	11,966,350	11,973,249
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要		潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 16,000株 尚、この概要は、「第4 提出会社の状況 1株式 等の状況(2)新株予約権 等の状況」に記載の通 りであります。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度
該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成19年2月21日 平成20年5月19日
及びその添付書類 (第35期) 至 平成20年2月20日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月19日

株式会社コックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第35期事業年度の中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コックスの平成19年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は商品の評価基準及び評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月21日

株式会社コックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コックスの平成20年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。